



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 アドバンス・メディア
 コード番号 3773 URL <http://www.advanced-media.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 清幸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 立松 克己
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

上場取引所 東

TEL 03-5958-1031

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,256	15.6	724	11.8	909	49.0	947	81.4
2018年3月期	3,683	42.7	647		610		522	

(注) 包括利益 2019年3月期 980百万円 (79.8%) 2018年3月期 545百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	53.09		12.3	9.8	17.0
2018年3月期	32.79	31.49	10.5	9.1	17.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 6百万円 2018年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	11,360	10,231	88.7	551.36
2018年3月期	7,212	5,504	73.2	331.31

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,071百万円 2018年3月期 5,277百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	778	3,056	3,012	5,053
2018年3月期	868	142	183	4,237

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		0.00	0.00			
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	17.5	800	10.5	730	19.7	650	31.4	36.42

(注) 当社では通期での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想を省略しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
 特定子会社の異動には該当しておりませんが、株式会社Rixioを連結子会社として、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	18,267,524 株	2018年3月期	15,929,405 株
期末自己株式数	2019年3月期	133 株	2018年3月期	100 株
期中平均株式数	2019年3月期	17,845,358 株	2018年3月期	15,929,328 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,441	12.9	753	8.3	939	38.5	958	75.6
2018年3月期	3,047	33.2	695		678		545	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	53.69	
2018年3月期	34.25	32.89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	10,845		10,094		93.1		552.57	
2018年3月期	6,742		5,336		78.5		332.32	

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,094百万円 2018年3月期 5,293百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国を起点とする貿易摩擦や英国のEU離脱問題により世界経済の先行きが懸念されたものの、国内景気は雇用環境や企業収益の改善を背景に緩やかな回復が続きました。

当社グループは、「既存コアビジネスのさらなる成長」をBSR1（第一の成長エンジン）、「新規ビジネスの創生・M&A・海外事業」をBSR2（第二の成長エンジン）と位置付け、これら音声認識ビジネスに人工知能などを付加し、価値を増幅させることでBSR（超音声認識）ビジネスに進化させていき、増収増益の構造を強固なものにすることを目指してまいりました。

そのような中、当社のコア技術である「AI音声認識」（AIにより認識精度などが向上した音声認識：AmiVoice®）や「音声AI」（音声認識を含む音声処理を前提としたAI技術：AmiAgent®）が、働き方改革の浸透、労働力人口の減少等による各企業における生産性向上・業務効率化のニーズにマッチし、その利用が好調に推移いたしました。また、株式会社アイ・ティ・アールの市場調査レポート「ITR Market View：AI市場2018」において、音声認識市場ベンダー別売上金額シェアで4年連続1位を獲得しました。これらは、当社グループが医療、コールセンター、議事録、製造・物流、モバイル、建設・不動産、ビジネスソリューションなど、多種多様な領域特化型の高精度音声認識エンジンをベースとした有用な音声認識アプリケーションやサービスを幅広い業種・業界に導入・展開してきたこれまでの豊富な実績によるものと考えております。

その結果、売上高に関しましては、BSR1（第一の成長エンジン）においては、CTI事業部およびVoXT事業部が増収し、前期比13.8%増となりました。一方、BSR2（第二の成長エンジン）においては、ビジネス開発センター、連結子会社のAMIVOICE THAI CO., LTD.が増収し前期比20.5%増となりました。当社グループ全体では、前期比15.6%増となり増収構造を強化することができました。

損益に関しましては、BSR1（第一の成長エンジン）においては、前期に引き続いてCTI事業部が営業利益の増益を牽引するとともに、VoXT事業部が大幅な増益をしたこと等により前期比で23.2%の増益となりました。一方、BSR2（第二の成長エンジン）においては、AMIVOICE THAI CO., LTD.が増益したものの、海外事業部で事業構造再構築のためのコストを先行させたこと等により赤字幅が拡大いたしました。当社グループ全体では、前期比11.8%増となり増益構造を強化することができました。経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、営業外収益として為替差益83百万円および投資事業組合運用益43百万円等を計上し大幅な増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,256百万円（前年同期は売上高3,683百万円）、営業利益724百万円（前年同期は営業利益647百万円）、経常利益909百万円（前年同期は経常利益610百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は947百万円（前年同期は純利益522百万円）となり、当初計画通り増収増益の構造をより強固にすることができました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

①CTI事業部（BSR1）

コンタクトセンター市場において、当社のAI音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite」がなくてはならないソリューションに成長し、市場における存在感をさらに高めることができました。また機能面では、感情解析機能やLSTM技術（ディープラーニングのリカレントニューラルネットワークの発展技術）を搭載し、感情の見える化と認識率の大幅な向上を実現しました。あわせて、アマゾンウェブサービス（AWS）のクラウド型コンタクトセンターサービスAmazon Connectと連携をするなど、様々な企業との連携を進めました。よって、前期比20.8%増収および20.6%増益し、前期に引き続き当社グループ全体の業績を牽引いたしました。

②STF事業部（BSR1）

訪日外国人観光客サービス対応に向けた多言語音声翻訳アプリケーション「AmiVoice® TransGuide」の導入や実証実験を、阪急電鉄や東京メトロ、JR東海等の交通機関で行いました。また、金融機関を中心に、対面打合せ、面談、商談等での会話を目的別のAmiVoice®クラウドサービス（ACS）により簡単に便利に記録できる金融機関向けサービスも始めました。一方で、製造・物流分野においては想定通りに売上を伸長させられず、前期比1.8%の増収となりました。

③医療事業部（BSR1）

医療の専門用語を網羅し、組み込み無しでどんなアプリケーションへでも音声入力可能な医療向けのiOS版AI音声入力キーボードアプリケーション「AmiVoice® SBx Medical」のリリースや、医療向けのAI音声認識ワークシェアリングサービス「AmiVoice® iNote」の販売を開始するなど、アプリ/サービスの製品ラインナップの拡充を進めました。一方で、調剤薬局向け製品が当初計画を下回ったこともあり、前期比2.5%の増収となりました。

④VoXT事業部 (BSR1)

働き方改革の浸透に伴い効率的に議事録作成を行うニーズの高まりから、AI音声認識技術AmiVoice®を活用した議事録作成支援システム (MinutesWriter) や議事録向けAmiVoice®クラウドサービス (ProVoXT) の採用が、地方自治体、大手民間企業や報道機関等で進みました。よって、前期比31.8%と大幅に増収し、損益面でも大幅な増益となりました。

⑤SEC事業部・海外事業部・ビジネス開発センター (BSR2)

SEC事業部は、AI対話ソリューションAmiAgent®のユーザー企業数が増加しました。一方で大型案件の獲得ができず、前期比でほぼ横ばいとなりました。

海外事業部は、中国の家電メーカー美的集団のコールセンター全席 (1,500席) に既に導入済みのAI音声認識ソリューション「中国語版 AmiVoice® Communication Suite」をフル稼働させることができました。また、将来的な事業拡大を見据え、事業体制やパートナー戦略等の再構築のためのコストを先行させたこと等により赤字幅が拡大いたしました。

ビジネス開発センターは、建設業界向け建築工程管理のプラットフォームサービス「AmiVoice® スーパーインスペクションプラットフォーム」のユーザー企業数が増加しました。あわせて、同クラウドサービスを利用した人材 (AISH^注) サービスも堅調に推移し、前期比64.4%と大幅な増収となりました。

注) AISH (アイッシュ) とは「AI Super-Humanizing (AI によるスーパーマン化)」のことを言います。

⑥連結子会社等 (BSR2)

AMIVOICE THAI CO., LTD. (タイ王国) は、タイ語版AmiVoice®を活用した音声AIのAI Virtual Agentサービスの導入などが進みました。また、既存顧客の拡張案件および新規顧客の受注獲得等も堅調に進み、前期比25.0%増収し、損益面でも大幅な増益となりました。

株式会社グラモは、ゲートウェイやネットワーク設定が不要で、取り付けだけで遠隔IoT制御を実現できる日本初のLTE-M搭載スマートロックを開発いたしました。あわせて、株式会社レオパレス21向けの、スマートフォンによる家電制御機器「Leo Remocon」や、スマートロック製品「Leo Lock」の納入を進めました。一方で、既存大口顧客に依存する構造を変えることができず減収となりました。

株式会社速記センターつくばは、自治体向け・裁判所向け・民間向け案件の受注獲得等を進め、前期比5.7%増収となりました。

株式会社Rixioは、昨今の人手不足や働き方改革の流れの中でAI音声認識や音声AIを活用し、労働効率化とサービス品質向上をさせた人々による新たなビジネス、AISH (アイッシュ) ビジネスを当社のビジネスに加えることを目的に、当連結会計年度から当社グループとなりました。当期においては、来期以降のビジネス拡大に向けた体制の構築を優先いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は8,108百万円となり前連結会計年度末に比べ2,407百万円増加いたしました。これは主に売上高の大幅な増加による売上債権の回収、新株予約権の行使等により、現金及び預金が2,142百万円増加したことによるものです。また、投資有価証券は購入・評価替えにより1,557百万円の増加となりました。

この結果、総資産は、11,360百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,148百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における固定負債は163百万円となり前連結会計年度末に比べ807百万円減少いたしました。これは主に社債770百万円が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,129百万円となり、前連結会計年度末に比べ578百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は10,231百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,726百万円増加いたしました。これは主に新株予約権の行使と、親会社株主に帰属する当期純利益947百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率88.7% (前連結会計年度末は73.2%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ816百万円増加し、5,053百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果、獲得した資金は778百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益909百万円を計上したことによるものであります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果、使用した資金は3,056百万円となりました。これは定期預金の預入による支出2,130百万円、投資有価証券の取得による支出1,500百万円等によるものであります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動の結果、獲得した資金は3,012百万円となりました。これは主に新株予約権の行使による収入2,990百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「既存コアビジネスのさらなる成長」をBSR1（第一の成長エンジン）、「新規ビジネスの創生・M&A・海外事業」をBSR2（第二の成長エンジン）と位置付け、これら音声認識ビジネスに人工知能などを付加し、価値を増幅させたBSR（超音声認識）ビジネスに進化させていき、増収増益の構造をより強固なものにしてまいります。

あわせて、2020年3月期までをBSR導入期、2023年3月期までをBSR展開期、2026年3月期までをBSR拡大期とし、3年間で売上高をそれぞれ2倍（年平均30%増）にしてまいります。したがって、BSR3年×3（導入期・展開期・拡大期）の9年間で売上高8倍、9年目最終年の営業利益率30%のビジネス構造の実現を目指してまいります。

そのような計画のもと、BSR導入期3カ年の最終年の来期につきましては、働き方改革に代表される業務効率化への意識の高まりを受け、当社のコア技術である「AI音声認識」（AIにより認識精度などが向上した音声認識：AmiVoice®）や「音声AI」（音声認識を含む音声処理を前提としたAI技術：AmiAgent®）をベースとした「AmiVoice®クラウドプラットフォーム（ACP）ビジネス」（AmiVoice®エンジンそのものの利用ビジネス）と「AmiVoice®クラウドサービス（ACS）ビジネス」（AmiVoice®エンジンを利用したアプリ/サービスの利用ビジネス）により、引き続き増収増益の構造の強化をさせてまいります。具体的には、今までの主力のプロダクト販売やソリューションビジネスというフロービジネスの拡大と新たなACP及びACSの利用料ビジネスの導入を同時に成功させ、再来期から始まるBSR展開期3カ年に繋いでまいります。

これらによって来期の業績予想につきましては、売上高は5,000百万円（前期比17.5%増）、営業利益は800百万円（前期比10.5%増）、経常利益は730百万円（前期比19.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は650百万円（前期比31.4%減）を計画しております。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

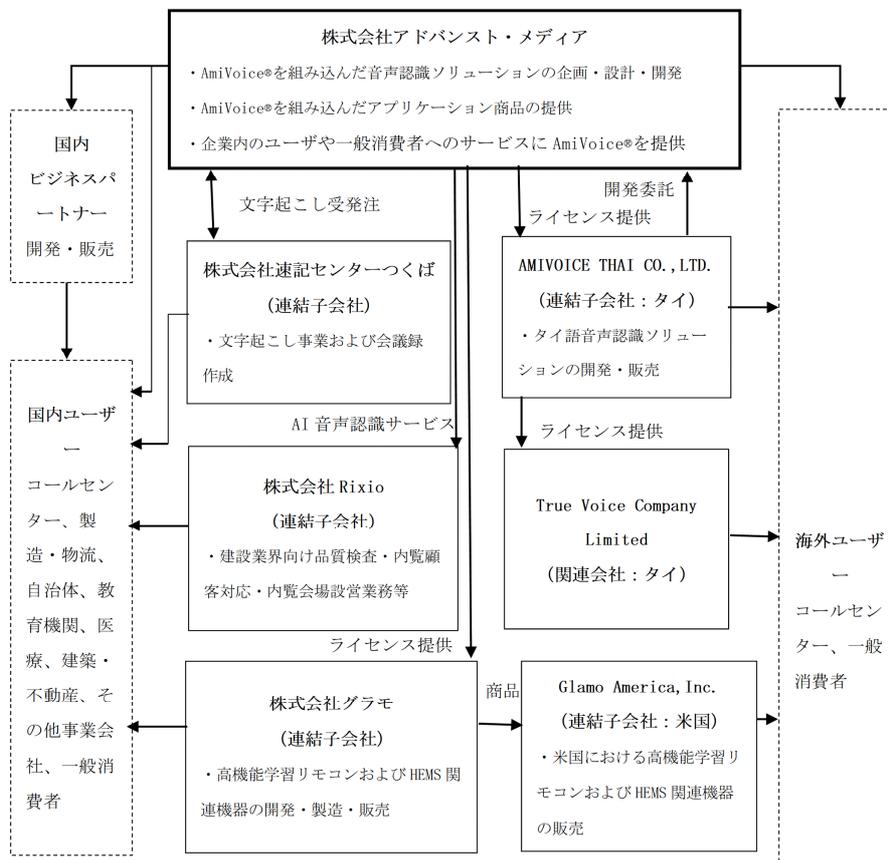
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社アドバンスト・メディア（当社）、連結子会社5社、関連会社1社により構成されており、音声認識技術AmiVoice®（アミボイス）を中心とした音声認識システムのライセンスおよび音声認識システムの利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供を行っております。

当社グループの事業および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

適用	社名	住所	資本金	議決権の所有割合	事業部門の名称	事業内容
連結子会社	AMIVOICE THAI CO.,LTD.	Bangkok Thailand	27,000千タイバーツ	直接100.0%	音声事業	音声認識ソリューションの開発および提供
連結子会社	株式会社グラモ	東京都豊島区	80,000千円	直接66.3%	音声事業	音声認識技術を利用したHEMS関連機器の販売
連結子会社	株式会社速記センターつくば	茨城県取手市	10,000千円	直接100.0%	音声事業	文字起こし事業 会議録作成
連結子会社	Glamo America, Inc.	米国ネバダ州	10千米ドル	間接66.3%	音声事業	音声認識技術を利用したHEMS関連機器の米国販売
連結子会社	株式会社Rixio	東京都中央区	20,000千円	直接100.0%	音声事業	建設業界向け品質検査・内覧顧客対応・内覧会場設営業務等
関連会社	True Voice Company Limited	Bangkok Thailand	24,000千タイバーツ	直接45.0%	音声事業	音声認識技術を活用したシステムの開発・販売・導入・保守

事業系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,341,883	6,484,622
受取手形及び売掛金	1,119,590	1,263,388
電子記録債権	18,525	74,900
商品及び製品	77,075	100,391
仕掛品	10,176	7,489
原材料及び貯蔵品	26,318	52,446
未収入金	3,196	6,030
その他	109,165	122,288
貸倒引当金	△4,403	△2,780
流動資産合計	5,701,528	8,108,778
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,151	84,833
減価償却累計額	△39,893	△41,331
減損損失累計額	△32,655	△32,655
建物(純額)	6,602	10,845
その他	201,607	221,047
減価償却累計額	△143,705	△155,424
減損損失累計額	△11,348	△10,926
その他(純額)	46,552	54,696
有形固定資産合計	53,155	65,542
無形固定資産		
ソフトウェア	268,008	273,573
ソフトウェア仮勘定	42,779	76,293
のれん	5,565	15,666
その他	115	115
無形固定資産合計	316,468	365,649
投資その他の資産		
投資有価証券	619,479	2,176,725
敷金及び保証金	86,556	183,315
長期前払費用	282,597	243,939
繰延税金資産	-	59,485
その他	152,933	157,468
投資その他の資産合計	1,141,566	2,820,933
固定資産合計	1,511,190	3,252,124
資産合計	7,212,718	11,360,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,976	132,966
短期借入金	33,335	75,004
1年内返済予定の長期借入金	2,912	9,000
未払金	119,145	208,130
未払法人税等	126,089	118,340
前受金	198,038	247,837
その他	179,322	174,441
流動負債合計	736,819	965,720
固定負債		
社債	770,000	-
長期借入金	147,088	156,084
繰延税金負債	46,754	-
資産除去債務	7,682	7,821
固定負債合計	971,524	163,905
負債合計	1,708,344	1,129,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,973,097	6,868,417
資本剰余金	3,982,452	5,876,092
利益剰余金	△3,784,635	△2,837,155
自己株式	△149	△226
株主資本合計	5,170,765	9,907,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,950	159,420
為替換算調整勘定	869	5,397
その他の包括利益累計額合計	106,819	164,817
新株予約権	42,840	-
非支配株主持分	183,949	159,331
純資産合計	5,504,374	10,231,277
負債純資産合計	7,212,718	11,360,903

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,683,329	4,256,195
売上原価	1,026,831	1,239,651
売上総利益	2,656,498	3,016,544
販売費及び一般管理費	2,008,515	2,292,393
営業利益	647,982	724,151
営業外収益		
受取利息	25,245	43,143
為替差益	-	83,302
投資事業組合運用益	45,787	43,387
業務受託手数料	3,789	-
持分法による投資利益	-	6,917
雑収入	3,866	11,479
営業外収益合計	78,688	188,229
営業外費用		
支払利息	768	1,689
為替差損	104,331	-
貸倒引当金繰入額	-	572
持分法による投資損失	10,185	-
雑損失	823	589
営業外費用合計	116,108	2,851
経常利益	610,562	909,529
特別利益		
新株予約権戻入益	9,364	-
特別利益合計	9,364	-
特別損失		
固定資産除却損	42	0
投資有価証券評価損	29,999	-
特別損失合計	30,042	0
税金等調整前当期純利益	589,884	909,529
法人税、住民税及び事業税	93,371	116,483
法人税等調整額	-	△129,815
法人税等合計	93,371	△13,332
当期純利益	496,513	922,861
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△25,746	△24,617
親会社株主に帰属する当期純利益	522,259	947,479

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	496,513	922,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,320	53,469
為替換算調整勘定	5,072	4,707
持分法適用会社に対する持分相当額	9,693	△179
その他の包括利益合計	49,086	57,998
包括利益	545,599	980,859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	571,346	1,005,477
非支配株主に係る包括利益	△25,746	△24,617

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,973,097	3,982,452	△4,306,895	△102	4,648,552
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
親会社株主に帰属する当期純利益			522,259		522,259
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	522,259	△47	522,212
当期末残高	4,973,097	3,982,452	△3,784,635	△149	5,170,765

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	71,630	△15,527	56,102	52,204	209,696	4,966,555
当期変動額						
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する当期純利益						522,259
自己株式の取得						△47
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34,320	16,397	50,717	△9,364	△25,746	15,606
当期変動額合計	34,320	16,397	50,717	△9,364	△25,746	537,818
当期末残高	105,950	869	106,819	42,840	183,949	5,504,374

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,973,097	3,982,452	△3,784,635	△149	5,170,765
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,510,320	1,508,640			3,018,960
転換社債型新株予約権付社債の転換	385,000	385,000			770,000
剰余金の配当			-		-
親会社株主に帰属する当期純利益			947,479		947,479
自己株式の取得				△76	△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,895,320	1,893,640	947,479	△76	4,736,362
当期末残高	6,868,417	5,876,092	△2,837,155	△226	9,907,128

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	105,950	869	106,819	42,840	183,949	5,504,374
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						3,018,960
転換社債型新株予約権付社債の転換						770,000
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する当期純利益						947,479
自己株式の取得						△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,469	4,528	57,998	△42,840	△24,617	△9,459
当期変動額合計	53,469	4,528	57,998	△42,840	△24,617	4,726,903
当期末残高	159,420	5,397	164,817	-	159,331	10,231,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	589,884	909,529
減価償却費	177,929	199,843
のれん償却額	3,710	6,472
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△813	△1,623
受取利息及び受取配当金	△25,245	△43,143
支払利息	768	1,689
為替差損益 (△は益)	102,622	△82,360
持分法による投資損益 (△は益)	10,185	△6,917
新株予約権戻入益	△9,364	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	△45,787	△43,387
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,999	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△153,051	△133,151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,027	△43,894
前払費用の増減額 (△は増加)	25,030	27,954
その他	180,252	66,791
小計	874,092	857,801
利息及び配当金の受取額	21,873	43,403
利息の支払額	△768	△1,689
法人税等の支払額	△29,899	△122,371
法人税等の還付額	3,304	953
営業活動によるキャッシュ・フロー	868,602	778,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△324,000	△2,130,641
定期預金の払戻による収入	337,204	800,000
有形固定資産の取得による支出	△5,250	△50,834
無形固定資産の取得による支出	△205,216	△215,740
投資有価証券の取得による支出	-	△1,500,275
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△23,781
出資金の分配による収入	83,700	70,200
短期貸付金の増減額 (△は増加)	-	4,704
敷金及び保証金の差入による支出	△684	△7,764
敷金及び保証金の回収による収入	259	1,568
その他	△28,470	△4,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,457	△3,056,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	100,448
短期借入金の返済による支出	△16,665	△58,779
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	-	△4,916
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	2,990,400
自己新株予約権の取得による支出	-	△14,280
自己株式の増減額 (△は増加)	△47	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,287	3,012,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100,668	82,169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	808,763	816,237
現金及び現金同等物の期首残高	3,428,289	4,237,053
現金及び現金同等物の期末残高	4,237,053	5,053,290

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	331円31銭	1株当たり純資産額	551円36銭
1株当たり当期純利益金額	32円79銭	1株当たり当期純利益金額	53円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円49銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,504,374	10,231,277
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	226,789	159,331
(うち新株予約権)(千円)	(42,840)	(-)
(うち非支配株主持分)(千円)	(183,949)	(159,331)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,277,585	10,071,946
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	15,929,305	18,267,391

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1) 親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	522,259	947,479
(算定上の基礎)		
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	522,259	947,479
普通株式の期中平均株式数(株)	15,929,328	17,845,358
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	658,119	—
(うち新株予約権(株))	(658,119)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(2013年5月10日取締役会決議90個)	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。